

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
下水道	02	01	01	0401	公共下水道事業

事業期間	☐ 単年度繰返	☒ 期間限定	[平成 年度 ～ 平成 32 年度]
------	--------------------------------	--	--------------------

《事業目的》

下水道の整備促進

《事業開始の背景》

公共下水道は、衛生的で快適な生活環境の実現と美しい公共用水域の回復を目指すため事業に着手し、施設整備を行いながら下水道普及地域を拡大してきた。現在も下水道未普及地域が存在することから、その解消を図るため事業を推進している。

《事業概要》

○下水道管渠布設等工事
○管渠詳細設計等業務委託
○工事及び受益者負担金説明会の開催

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》		単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(計画)
①	公共下水道普及率	%	目標	59	60	
			実績	58	60	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	建設部	下水道課	重茂 猛	554

		25 年度	当初(現計)	補 正	25 年度	26 年度
事業費		1,133,626				
財源内訳	国県支出金	413,800				
	地方債	650,500				
	その他	69,326				
	一般財源					

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

①下水道管渠布設等工事 805,863千円
管渠布設延長 13km

②管渠詳細設計等業務委託 64,345千円
設計・地質調査等 18件

③工事及び受益者負担金説明の開催

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
下水道	02	01	01	0401	公共下水道事業

総合計画	政策	交流・移住人口増加で訪れたい・住みたいまちづくり	施策	住み続けたい住環境づくり
2			2-7	
目的	下水道の整備促進			
対象	事業計画区域内の下水道未整備地区の住民			
意図	健康で文化的な生活ができるようになるとともに、水路や河川の水がきれいになる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること	
○下水道管渠布設等工事 ○管渠詳細設計等業務委託 ○工事及び受益者負担金説明会の開催	
市民参画の有無 [対象外]	
市民協働の形態	☐ 共催 ☐ 実行委員会・協議会 ☐ 事業協力・協定 ☐ 後援・協賛 ☐ 補助・助成 ☐ 委託

	活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
①	管渠埋設延長	k m	計画	12	11	
			実績	12	13	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
	成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
①	公共下水道普及率	%	目標	59	60	
			実績	58	60	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

要因分析	達成度 ☐ 目標値より高い ☒ 概ね目標値どおり ☐ 目標値より低い
24年度繰越工事と25年度工事の完成により、概ね計画どおりの管渠埋設が進み、目標値を達成することができた。	

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？ ・日頃より、市民から下水道整備についての要望及び問い合わせ等が多数ある。

目的妥当性	公共関与の妥当性 ☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ☐ 妥当でない	・下水道法において、公共下水道整備は市町村が行うものとされている。
有効性	成果の向上余地 ☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	・下水道整備の進捗により成果は向上する。 ・将来の土地利用等に応じた整備手法を検討する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 ☒ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	・将来の土地利用等に応じた整備手法を検討する。 ・業務の中で外部委託できるものは実施しており、これ以上の人件費削減はできない。
公平性	受益と負担の適正化余地 ☐ 受益機会の見直し余地がある ☐ 費用負担の見直し余地がある ☒ 適正である	・利益を受ける範囲が明確であり、環境が改善され快適性が著しく向上し土地の資産価値が増加するため、受益者負担は適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括 ・市民からは住環境の改善を望む声が多数あり早期の下水道整備が求められているが、財源を国に頼る現状では、市だけで計画どおり事業を進めるのが難しい状況にある。 ・集合処理が最適なのか、土地利用形態及び土地形状を把握する必要がある。
--